## 特許協力条約

PCT

## 国際予備審査報告

.CEIVED

1 8 MAR 2004

WIPO PCT

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 M03-H-044CT1	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。								
国際出願番号 PCT/JP03/04864	国際出願日 (日.月.年) 16.04.2003 (日.月.年) 17.04.20	002							
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' H04L9/32 G09C1/00 G06F12/14									
出願人(氏名又は名称) 松下電器産業株式会社									
2. この国際予備審査報告は、この表系 この国際予備審査報告には、『 査機関に対してした訂正を含む (PCT規則70.16及びPCT									
(PCT規則70.16及びPCT実施網則第607号参照) この附属書類は、全部で ページである。  3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。  I 図 国際予備審査報告の基礎  II									
国際予備審査の請求 告を受理した日 01.09.2003	国際予備審査報告を作成した日 02.03.2004								
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP 郵便番号100-8915 東京都手代田区間が四三丁目4	)	4229							

**電話番号 03-3581-1101 内線** 

3597

I. 国图	<b>祭予備審査報</b>	告の基礎						
応律		提出された差し替え用紙		れた。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に おいて「出願時」とし、本報告書には添付しない。				
⊠ Ł	出願時の国際	出題書類						
, ,	明細書	第 第 	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの				
	請求の範囲 請求の範囲	第 第 第 	項、 項、 項、 	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの				
		第 第 第	ページ/図、 ページ/図、 ページ/図、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求魯と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの				
_ i	明細書の配列	表の部分 第  表の部分 第  表の部分 第	ページ、 ページ、 	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの				
2. 上	記の出願書類	(の言語は、下記に示す場	合を除くほか、こ	の国際出願の言語である。				
	上記の書類は、下記の言語である 語である。							
_	3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。  □ この国際出願に含まれる書面による配列表							
	□ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表							
│								
□ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述 書の提出があった								
	■ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。							
	正により、7 明細書 請求の範囲 図面	F記の審類が削除された。 第 第 図面の第	ページ 項 ·	・ ジ <b>/</b> 図				
	れるので、そ	間寄在報告は、補充欄にえ その補正がされなかった。 ける判断の際に考慮しなり	ものとして作成した	が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認めら。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上告に添付する。)				

## 国際予備審査報告

国際出願番号 PCT/JP03/04864

. 見解			
新規性(N)	請求の範囲	1-13	
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲 	1-13	· 有 無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-13	

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 6-77954 A (ディジタル イクイプメント コーポレイション) 1994.03.18 全文,図1-22 文献2: JP 11-220508 A (ソニー株式会社)

1999.08.10 全文,図1-6

請求の範囲1-13に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1と文献2とによ り進歩性を有しない。

文献2に記載されているMACヘッダデータを付加することによってフォーマット変換を行う技術を文献1の、特に「暗号プリアンブルを使用する暗号機構」に記載されている、種々のプロトコルによって使用されるパケット・フォーマットプリスジー に、求められる暗号化の方式を判定するために必要な全ての情報を暗号プリアンブルに備えさせ、該暗号プリアンブルに基づいて暗号処理装置が暗号化を行う技術に適用し、MACへッダデータに基づいて暗号処理変換を行えるようにすることは、当業者 にとって容易である。